

### 3 令和9年度弁理士試験制度改正に関するFAQ

Q1 なぜ選択問題の見直しを実施するのでしょうか。

A 現行の論文式筆記試験(選択科目)において、受験者が5人に満たない選択問題が散見されております。受験者が少人数の選択問題は、問題作成に対するフィードバックが乏しいため、選択問題間の難易度の公平性を担保することが難しくなります。そこで、各選択問題の受験者を一定数確保すべく、各科目的基礎的な分野への統合及び他の選択問題において技術的知識を測ることで代替できる選択問題の廃止を行う、選択問題の見直しを実施することといたしました。

Q2 選択問題が統合されることにより、試験範囲が以前よりも広くなり、試験の難易度が引き上げられることになるのでしょうか。

A 見直しの対象となった選択問題については、基礎的な内容を中心にして難易度を調整することを考えております。

このパンフレットに関するお問い合わせ

工業所有権審議会 弁理士審査分科会 事務局  
(特許庁 総務部秘書課弁理士室 試験第一班)

03-3581-1101(内線2020)

PA0113@jpo.go.jp



令和9年度から

弁理士試験制度が  
変わります

～弁理士試験制度改正のご案内～



令和9年度以降の弁理士試験における改正点

論文式筆記試験(選択科目)において選択問題の見直しが行われます。

工業所有権審議会

# 論文式筆記試験(選択科目)の改正内容

## 1 試験科目(選択問題)の見直し

- 令和9年度弁理士試験から、**現在15の選択問題**について、各科目の基礎的な分野への統合、及び他の選択問題において技術的知識を測ることで代替できる選択問題の**廃止**を行い、**選択問題を9とする見直し**を行います。
- 現行の選択問題に対する措置(存置／統合／廃止)及び令和9年度以降の選択問題名については、下表をご参照ください。

科目	現行の選択問題名	措置	令和9年度以降の選択問題名
理工I (機械・応用力学)	材料力学	存置	材料力学
	流体力学	廃止	—
	熱力学	存置	熱力学
	土質工学	廃止	—
理工II (数学・物理)	基礎物理学	存置	基礎物理学
	電磁気学	存置	電磁気学
	回路理論	廃止	—
理工III (化学)	物理化学	統合	一般化学 (物理化学・有機化学 ・無機化学)
	有機化学		
	無機化学		
理工IV (生物)	生物学一般	存置	生物学一般
	生物化学	存置	生物化学
理工V (情報)	情報理論	統合	情報基礎 (情報理論・計算機工学 ・通信工学) <sup>*1</sup>
	計算機工学		
法律 (弁理士の業務に関する法律)	民法	存置	民法

\*1 : 現行の「情報理論」及び「計算機工学」に加え、「通信工学」を包含する形で統合します。

## 2 免除制度について(弁理士法施行規則第6条第1項第1号及び2号)

- 下表のいずれかの「科目」に関する研究により学校教育法第104条に規定する修士又は博士の学位を有する者のうち、学位授与に係る論文の審査に合格した者、及び下表のいずれかの「科目」に関する研究により学校教育法第104条第3項に規定する文部科学大臣が定める学位を有する者のうち、専門職大学院が修了要件として定める論文の審査に合格した者は、論文式筆記試験(選択科目)が免除されます。
- 今般の改正による**免除対象分野の変更はありません**。  
ただし、下表中に例示する分野については、わかりやすさの観点等から適宜追加や整理を行います。

科目	免除認定対象分野	
	研究分野の例	対象分野の基本的考え方
理工I (機械・応用力学)	<b>選択問題となっている分野</b> 材料力学、熱力学 <b>関連する分野</b> 流体力学、土質工学、制御工学、機械力学、構造力学、建築構造、環境工学、リサイクル工学、LCA(ライフサイクルアセスメント)、環境影響評価、衛生工学、交通工学、人間工学、安全工学、地震工学 など	力学を基本とした評価、設計、生産に関わる工学分野を対象とする。
理工II (数学・物理)	<b>選択問題となっている分野</b> 基礎物理学、電磁気学 <b>関連する分野</b> 回路理論、量子力学、熱統計力学、物性物理学、表面物理、ソフトマター物理、光学・フォトニクス、光物理、原子・分子物理学、量子エレクトロニクス、素粒子・原子核物理、相対論、宇宙物理学・天文学、地球惑星科学、量子ビーム工学、電子デバイス工学、ナノデバイス工学、結晶工学、薄膜工学、計測工学、エネルギー工学、数学、数理工学、プラズマ物理 など	数学・物理に関する分野及びそれを応用した電子工学などの工学分野を対象とする。
理工III (化学)	<b>選択問題となっている分野</b> 一般化学(物理化学・有機化学・無機化学) <b>関連する分野</b> 材料化学(プロセス・リサイクルに関するものを含む)、高分子化学、環境化学、化学工学、触媒化学、反応化学、分析化学、計測化学、下記括弧書きに記載する各分野のうち化学に関するもの など (医学、薬学、歯学、衛生学、土壤学)	化学系分野を対象とする。
理工IV (生物)	<b>選択問題となっている分野</b> 生物学一般、生物化学 <b>関連する分野</b> 生命工学、資源生物学、下記括弧書きに記載する各分野のうち生物に関するもの など (農学、培養工学、医学、薬学、歯学、衛生学、土壤学)	生物系分野を対象とする。
理工V (情報)	<b>選択問題となっている分野</b> 情報基礎(情報理論・計算機工学・通信工学) <b>関連する分野</b> 情報工学、情報基礎、アルゴリズム、ソフトウェア工学、データベース工学、人工知能工学、情報セキュリティ工学(実用・応用を重視したもの)、信号処理工学、メディア工学、経営システム工学、グループウェア、生体情報学、自然言語処理 など	情報理論、計算機工学及び通信工学を基本として、その高性能化、高機能化、新しい応用などの工学分野を対象とする。
法律 (弁理士の業務に関する法律)	<b>選択問題となっている分野</b> 民法 <b>弁理士の業務に関連する法律</b> 民事訴訟法、著作権法、不正競争防止法、独占禁止法、行政法、国際私法、種苗法、半導体集積回路の回路配置に関する法律、関税法、不当景品類及び不当表示防止法、国際経済法 など	弁理士の業務に関連する法律のうち、工業所有権(特許・実用新案、意匠、商標)に関する法令以外を対象とする。